

変貌する大学と知識経済下における経営学教育の使命

Mission of Management Education in the Knowledge based Society and Universal Access of Higher Education

宮内拓智

Takuji MIYAUCHI

要旨

本論文は、筆者がこれまで取り組んできた教育実践についての省察であり、教育学の考察を加えたものである。自らの教育活動を多面的・多角的に検討し、とりわけ、社会的・経済的な背景と関連づけ、教育上の方略について考察している。

結論として、知識経済下における知識経営のもつ重要性への認識に達し、経営学教育についての哲学的・思想的理念像を提起した。また、高等教育における教育的イノベーションのためのリーダーシップや新しい社会的・文化的使命についても言及している。

キーワード：大学のユニバーサル段階、職業的陶冶、教育の標準化・モジュール化、オブジェクト指向、自己学習能力、教育者教育、知識労働者

Abstract

This Paper is the reflection on educational practices in my 20 years' professional career, and that is viewed from pedagogy. My educational works are criticized by various points of view. Especially I relate educational strategy to social-economical background.

Consequently I evaluate and recognize about importance of knowledge management for knowledge based society. My propound philosophical- ideological concept of management education system is a new model in knowledge based society. I indicate leadership for educational innovation and new social-cultural mission of higher education.

Keywords: universal access stage of higher education, cultured vocation of educated business person, standardization and modularization of education, object oriented system, self-learning ability, education of educator, knowledge worker.

1. 「大学のユニバーサル段階」における職業的陶冶の課題

「大学のユニバーサル段階」が進行していく中で、学生の質的な変化が指摘され、高等教育の場において「学びの空洞化」や「学びからの逃走」ともいうべき深刻な事態が進展しつつある。今日の実況に対応していくために、知識の効率的な伝達を重視した従来型の教育観を大胆に転換し、学生自身のアイデンティティ形成とのかかわりを中心に据えた、対話型の新しい学習観にもとづく、教育内容と方法が提起されるようになった。これらの新しい学習観にもとづく教育実践や授業実践は、今日の教育の困難性を打開する展望を指し示す意味において、有効性や期待感を感じさせるものである^(注1)。

また、日本型企業社会の体制転換や学習観の転換などの社会経済環境の変化とのかかわりから捉えた上で、京都短期大学及び京都創成大学での教育実践の経験を検討素材に、新しい教育方法等の導入による専門教育の発展・深化拡充について考察し、職業的陶冶の観点から、今後の経営学教育の可能性を追求していきたい^(注2)。

2. 経営学教育実践の到達点と新しい展開方向

2.1 職業的陶冶としての短期大学教育

筆者は20年の教育歴を有し、のべ受講者数約1万人、卒業させたゼミ生220名を数え、これまでの教育実践の経験を検討素材とする。

京都短期大学時代(1993年4月～2001年3月)における担当科目は、①商学概論(1994年度～1996年度)、②流通論(1993年度～1996年度)、③マーケティング・リサーチ論(1993年度～1995年度)、④マーケティング論(1993年度～2000年度)、⑤経営学概論(1993年度～1999年度)、⑥経営情報論(1993年度～2000年度)、⑦経営組織論(1993年度)、⑧情報処理概論(1994年度～1999年度)、⑨コンピュータ実習(1993年度)、⑩情報処理基礎演習Ⅰ(1994年度～1999年度)、⑪情報処理基礎演習Ⅱ(1994年度～1999年度)、⑫ゼミⅠ(1993年度～1999年度)、⑬ゼミⅡ(1993年度～2000年度)、⑭ビジネス英語(1993年度～1994年度)、⑮英米事情(1997年度～1998年度)、⑯情報処理基礎演習(家政科)(1996年度～2000年度)、のべ16科目であった。また、短期大学における、特色ある教育として、次の活動に取り組んだ。

「キャリア・ガイダンスの視点を導入したゼミナール教育の実践(1993年～1997年)」では、「大学の大衆化・ユニバーサル化」に伴う職業的陶冶の課題への対応を念頭に置き、学生の自己実現と生き方の探求への支援・援助としてのキャリア・ガイダンスの観点をゼミナール教育に導入し、従来型の専門教育からの脱却を試み、学習の成果を将来設計に役立てるための取り組みもとも密接に連携させながらゼミナール教育を実践した。その成果として、継続した学習を志向し、4年制大学への進学を果たす学生も毎年2～3名現れた。

「コミュニケーション・スキル学習を組み入れたゼミナール教育の実践(1993年～1998年)」では、高度情報社会における情報教育の一環としてのコミュニケーション・スキル育成を目指し、学生の自

己表現能力・人間関係形成能力・状況判断能力・思考力・決断力・自尊感情等を拡充・発展させるため、ディスカッションや場面体験学習などを通じた、演習・ゼミナール教育を実践した。

「学生の就職活動への支援と指導助言（1993年～2000年）」では、就職活動を行っている学生への個別面接を通じて、面接方法や履歴書の書き方などの就職活動における技術的・手続的側面での指導だけでなく、就職の動機や姿勢、使命感、社会観、人間観、世界観などの就職活動を進めていく上で必要な根本的な問題について考え、それを論理立て自己PRにつなげていけるよう、個別的に、特別な指導・助言を行った。

「販売士資格取得への取組（1994年～2000年）」では、学習への動機付けを図るとともに、流通全般を体系的に学べ、小売業に従事する際に必要な知識や能力を得ることが出来るよう、販売士試験への取り組みを行った。過去の問題から傾向を掴み、対策を立てて、練習問題を通じて、ポイントを解説していった。また、「中小企業診断士資格取得への取組（1994年4月～2000年3月）」では、学習への動機付けを図るとともに、企業経営全般を体系的に学べ、企業経営の専門的知識や問題解決能力を得ることが出来るよう、中小企業診断士試験への取組を行った。過去の問題から傾向を掴み、対策を立てて、練習問題を通じて、ポイントを解説していった。

「公務員試験対策への取組（1994年～2000年）」では、公務員試験対策として、すべて回生を対象に、一般知能（文章理解・判断推理・空間把握・数的推理・資料解釈）の試験対策と一般教養（社会科学・人文科学・自然科学）の試験対策の2つを柱に、過去の問題から傾向を掴み、試験対策を立てて、練習問題を通じて、ポイントを解説していった。

「四年制大学への編入希望者への学習・研究指導（1994年～2000年）」では、とくに、四年制大学への編入希望者に対して学習・研究指導を行った。四年制大学編入試験対策として、企業経営全般を体系的に学ばせ、企業経営の専門的知識を獲得させるとともに、学生の課題意識や習得した知識等に留意しつつ、専門科目の演習の強化・発展の継続を通じて、学生が自主的に選択した専門的テーマについて、課題意識の発展と課題認識の深化を図りつつ、研究計画書に集約させた。

「ゼミナールにおける大学・地域間相互交流と体験重視型学習への取組（1997年～2000年）」では、地域商業の現状と課題を研究テーマに、商店街の街づくり活動に参画・協働し、そこでの取り組みをサポートしながら、学生のマネジメント諸能力を向上させることを目的とし、大学と地元事業者との相互交流と体験重視型学習に取り組んだ。その成果としては、1997年度には、「空き店舗チャレンジ店舗予備調査報告書」を作成し、1998年度には、地域事業者と学生の共同学習の拠点として「丹波福知山まちかどラボ」を発足させた。

「留学生ゼミナールにおける日本語コミュニケーション能力向上への取組（1998年～2001年）」では、1998年度より、留学生ゼミナールを担当し、日本社会へのスムーズな適応を促進する観点から、彼らの日本語コミュニケーション能力の向上に取り組んだ。とりわけ、学習者との対話を重視するアプローチを採用し、日本語における名詞文、動詞文、形容詞文などの基本文型・基本文法の修得を徹底させるとともに、敬語表現を含む、場面毎の日本語コミュニケーション能力（敬語表現を含む）

や発声練習を含む自己表現力のトレーニングを実施した。

「留学生に対する情報リテラシー教育の実践（1999年～2001年）」では、大学の国際化への対応の観点から、中国からの留学生45名程度を対象とした情報リテラシー教育を担当した。主な内容としては、コンピュータの基礎的な概念やコンピュータの基本的構成要素等の基本的な理解をはじめとする導入・基礎教育及びキーボード操作やワードプロセッシング・ソフトの操作方法や利用方法の基礎的なトレーニングを実施するとともに、日本語による文章作成能力の向上を意図したトレーニングを実施した。

「学生の自主的課外活動への積極的支援と顧問としての関与（1993年～2000年）」では、学生の自主サークルの結成（MTB部、サッカー部、軽音楽部等）や学園祭等の学校行事など、学生の自発的・自主的・集团的・実践的な課外活動を、積極的に支援し、その組織的・計画的な運営を保障するとともに、一人一人の学生に、活動の場や機会を与え、大学に対する学生の参加意欲・活動意欲を喚起させ、将来において、社会的に自己実現できるような資質・態度を学生が形成していきための支援・指導を、自主活動における顧問として行った。

以上、職業的陶冶の課題を中心に、進路指導とも密接に連携した形で、短大時代における教育実践に取り組んできた。この到達点を基礎として、2000年に設置される四年制大学に相応しい教育を構想し、以来、実践を積み重ねることとなった。

2.2. 「大学のユニバーサル段階」における職業的陶冶への取組

（1）教育内容の深化拡充と実践的活動との結合

京都創成大学（2000年4月～2009年3月）における担当科目は、①流通システム論（2001年度～2009年度）、②「消費と流通」（2000年度～2009年度）、③マーケティング・マネジメント論（2002年度～2009年度）、④フレッシュマン・セミナー（2000年度～2009年度）、⑤ベーシック・セミナー（2001年度～2009年度）、⑥専門演習（2002年度～2009年度）、⑦卒業研究（2003年度～2009年度）、⑧ビジネス・インターンシップ（2003年度～2004年度）、⑨国際フィールドワーク（2002年度～2009年）、⑩地域産業フィールドワーク（2004年度～2005年度）、⑪ワークショップ（2003年度～2009年度）、⑫経営構想論（2005年度～2009年度）、⑬経営組織論（2005年度～2009年度）、⑭ホスピタリティ（2007年度～2009年度）、⑮サービス・マネジメント（2007年度～2009年度）、⑯観光マーケティング（2008年度～2009年度）、⑰医療経営学入門（2008年度～2009年度）、⑱医療福祉マーケティング（2009年度）の総計18科目であった。

上記の科目の授業における取組を中心に、多様な創意工夫を行ってきた。とりわけ、新しい教育方法の導入による専門教育としての発展・深化拡充への取り組みとしては、次の活動があげられる。

第一に、マーケティング・リテラシーの育成である。「流通・マーケティング教育と統計情報利用教育の融合（2000年～2009年）」では、具体的な統計情報や情報源を提示することにより、流通・マーケティング分野における専門知識の理解や現実認識を支援するとともに、社会事象に関する統計数

値をデータ全体の中で正しくその意味を把握する能力やより高い付加価値を生み出す統計情報の活用能力等を涵養・育成する統計情報利用教育の視点を導入し、流通・マーケティングの専門教育分野の授業展開において両者の融合を図り、政府統計等の統計情報を活用し、より高度で知識創造的なマーケティング・リサーチ能力の育成に効果を上げた。

また、「流通・マーケティング教育における情報機器の活用（2000年～2009年）」での土地組内容は、迅速・正確に、流通・マーケティング情報を収集し、的確・有効に情報処理・分析を行うためのノウハウや経営分析・戦略分析に、流通・マーケティング情報を活用するためのコンピュータ利用法についての講義、さらには、マーケティング・リサーチ活動の計画化・組織化にはじまり、報告書作成やプレゼンテーション等の表現力に関する各種の実習を実施した。

第二に、基礎学力の徹底である。「小テスト等を利用した授業展開の実施による教育効果の実現（2000年～2009年）」では、授業内容の完全習得、受講生の到達度への診断的評価、出席への動機付け、授業の進捗管理等の目的で、定期試験以外に、毎回の授業で小テスト等を実施し、所定の効果をあげることができた。また、形式を変えることによって、教育効果が期待できた。例えば、クイズ形式に変えることによって、受講生の心理的抵抗感を緩和させ、授業への参加意識を高めることができた。

「読書経験の定着化・習慣化を通じた文章読解力の向上（2003年～2009年）」では、すべての回生を対象に、メディア・センターを活用した情報リテラシー教育支援の教育プログラムの実施を通じて、本学における狭義の図書館利用者教育及びだけでなく、読書経験の定着化・習慣化を通じた文章読解力の向上に取り組んだ。また、同時に、学生の思考力や知的好奇心の涵養を図った。

「小レポート課題を通じて文献・資料検索能力の向上（2003年～2009年）」では、すべての回生を対象に、メディア・センターを活用した情報リテラシー教育支援のプログラムの実施を通じて、本学における狭義の図書館利用者教育だけでなく、新しい情報リテラシー教育の一環として、セミナー活動における小レポート課題への取組を通じて、文献・資料検索能力の向上を図った。また、レポートの添削を通じて、双方向型の教育を展開するとともに、自己表現力の涵養を図った。

「新聞記事を活用した文章表現力向上（2001年～2009年）」では、1～2回生を対象に、学生の興味関心に基づく任意の新聞記事を読ませ、その要約文章やコメントを作成させることを通じて、学生の文章表現力の向上を図る。また、コメントへの添削等を通じて、学生との間の双方向型のコミュニケーションを図る同時に、新聞が日常生活での情報活用に有用なメディアであると同時に、メディアにおいて表現されている内容に対する批評的態度や社会的な事象に対する関心・問題意識への涵養等も狙っている。

第三に、現実との接点を強め、学生の意識改革を進めることである。「工場見学・会社・公的機関訪問等を通じた学生の動機付け等の取組（2003年～2009年）」では、すべての回生を対象に、北近畿の地域社会における工場や各施設、博物館、会社や公的諸機関への見学や訪問を活発に実施することを通じて、経営学への学習に対する学生の動機付けの強化や目的意識の自覚化、職業意識・使命感の

獲得やそれらの水準の向上、経験を通じての学習内容・知識の定着化・明確化・具体化などの教育的効果を高める取組を行った。

『「地域産業フィールドワーク」におけるマーケティング・リサーチ能力の育成(2003年～2009年)」では、地域資源を活用したビジネスの開業を支援するのに資する目的で、迅速かつ正確にマーケティング情報を収集し、的確かつ有効な情報処理・分析を行うための、マーケティング・リサーチのノウハウをはじめ、ビジネスプランの作成に資する情報を活用するためのコンピュータ利用法についての講義及び各種のマーケティング・リサーチに関する実習を、「地域産業フィールドワーク」の場で行った。

「経営構想力の育成とビジネスプランの策定(2005年～2009年)」では、3回生を対象に、ビジネスにおける着想・構想の段階に留まらず、計画・実施の段階にまで手腕を発揮する人材の育成を目指して、具体的なビジネスプランを策定できるように指導を行った。また同時に、ビジネスプラン策定の作業を通じて、企業者が自己の動機や経営目的・使命に照らして経営諸要素を編成し、リーダーシップを発揮しながら、企業活動を導き出す特殊な能力としての経営構想の役割の意識化やその構築能力の育成・向上を狙いとしているテーマとしている。

「学内ゼミナール大会企画運営・体制の指導と学習・研究能力の向上(2002年～2009年)」では、専門演習に期待される水準以上に、学習の到達点を引き上げるため、意欲のある学生を対象に、全学への公表を前提とした学習指導を行い、その学習成果を、文章及び口頭で報告するための場として、学内ゼミナール大会の企画運営を組織した。学内ゼミナール大会は、意欲ある学生に対して、委員会組織を通じて組織化して、全学的行事とするとともに、参加学生の選考し、成果物の評価を行った。

「ワークショップを通じた学生の学習・研究能力の質的向上(2003年～2009年)」では、卒業研究に期待される水準以上に、学修の到達点を引き上げたい学生を対象にし、ワークショップ委員会の指導の下に、演習を行い、購読・調査・報告・小集団討論などの方法を組み合わせ、学問研究の方法論の獲得を図るとともに、文献・資料の考証、思考の展開方法、論文・レポート作成の指導を含む研究能力を向上させる教育も実施し、その際、研究成果を論文にまとめ、報告会を実施した。

「実践研究型研究指導の展開と政策立案能力の育成(2003年～2009年)」では、学生の課題意識や習得した知識等に留意しつつ、専門科目の演習の強化・発展の継続を通じて、学生が自主的に選択した専門的テーマについて、小集団討論等によって課題意識の発展と課題認識の深化を図りつつ、従来のアカデミズムとは異なるタイプの、実務的・実践的課題解決を志向した事例研究、調査研究、問題解決型研究等の専門的な考察を卒業研究に発展させ、論文形式にまとめる研究指導を行った。また、その過程を通じて、学生の政策立案能力の育成にも努めた。

(2) 進路指導と関連させた取組と職業的陶冶

上記の取組をさらに効果的なものにしていくためには、学生の就職活動への助言・支援に加えて、職業的陶冶を核とした進路指導への積極的取組が必要不可欠であり、それに関しては、つぎの取組例があげられる。

「キャリア開発の視点に基づく経営教育の展開（2000年～2009年）」では、2回生以上の学生を対象に、今日における就業構造の変化に対応して、職業的陶冶の課題への対応を念頭に置き、学生の自己実現と生き方の探求等への支援・援助としてのキャリア・ガイダンスの観点を導入し、従来型の専門教育からの脱却を試み、ビジネスに必要なスキルの習得をはじめとする、学習の成果を将来設計に役立てるための様々な取り組みとも密接に連携させながらゼミナール教育を実践した。

「就職試験対策を視野に入れた基礎学力・資質向上のための取組（2002年～2004年）」では、学生の職業的陶冶の視点及び生涯学習への対応の視点から開設された教育的プロジェクトであるエクステンション・プログラムの一環としての就職試験対策（SPI）講座に取り組んだ。すべての回生を対象に、言語能力検査対策、非言語能力検査対策（判断推理・空間把握・数的推理・資料解釈など）の試験対策を柱に、受講者の基礎学力と資質向上を図るとともに、就職指導への関連性などの教育上・進路指導上の成果をあげることができた。

また、「職業意識の自覚化とエンプロイアビリティの向上を目的とした教育（2003年～2009年）」では、学生の職業意識の自覚化とエンプロイアビリティの向上を目的として、エゴグラムを用いた性格分析に基づいて、コミュニケーション実習法や相互学習などの各種の教育的プロジェクトを実施した。学生の個性に応じ、一人一人の人間的成长を出発点に展開し、品性、社会性、国際性、専門性、創造性といった基本的資質の涵養・向上とともに、行動力、コミュニケーション能力、問題意識や志操等の強化に努めた。

「就職基礎能力習得の目安に対応した若年者就職基礎能力支援への取組（2005年～2009年）」でも、厚生労働省が公開した「就職基礎能力習得の目安」に対応した若年者就職基礎能力支援への取組を通じて、コミュニケーション能力、職業人意識、基礎学力、ビジネスマナー、各種の資格取得などの向上を図るキャリア開発教育を実施し、学生の就職に向けての機会と可能性の拡張に貢献した。

「大学院入学希望者への試験対策及び研究指導（2003年～2009年）」では、大学院入学希望者への試験対策及び研究指導を行った。大学院入試験対策として、企業経営全般を体系的に学ばせ、企業経営に関する高度な専門的知識を獲得させるとともに、学生の課題意識や習得した知識等に留意しつつ、専門科目の演習の強化・発展の継続を通じて、学生が自主的に選択した専門的テーマについて、課題意識・問題意識の発展と課題認識・問題認識の深化を図りつつ、研究計画書に集約させた。

3.教育方法の刷新と経営学教育の新しい型

教育に関する基本理念・基本姿勢を明らかにするとともに、教育方法の刷新、改革・改善へ方針性を、新しいコンセプトに基づいて提起したい。

第一に、能力構造に基づくカリキュラム開発志向の教育デザイン・コンセプトの導入と改革・改善のシステム化・内在化である。担当科目において、学生の「知能」、「技能」、「態度」の三領域での水準を高めるため、能力構造に基づくカリキュラム開発志向の教育デザイン・コンセプトの導入し、①教育内容の拡充発展や精選化、②学生の実態に応じた効果的な教育方法の採択と開発、③学生の学習

ニーズに応じた魅力的な教材の研究開発（学生の学習成果の教材化を含む）への努力、④学生の内面や生活環境、社会的背景等を配慮した有効な動機付け、⑤学生の質の良い教育的経験の蓄積や自己効力感を実感させる教育課程の実施・編成の5のエレメントを念頭に置く教育デザインを進めて、これまでの教育を実践してきた。この教育デザイン・コンセプトの導入によって、教育の改革・改善のシステム化・内在化を実現していく必要がある。

第二に、「逆設計発想」にもとづく評価計画によるカリキュラム適合性の向上である。教育評価における評価方法の妥当性・信頼性を確保するため、カリキュラム全体において設定されている目標に、評価が対応している等の事項を検証し、カリキュラム適合性を向上させていく必要がある。その際、設定された教育目標に対応する評価法を事前に検討する「逆向き設計」発想にもとづく評価計画をたて、適切に組み合わせた成績評価を実施していく必要がある。

第三に、学生の教育実態に依拠した多様な評価方法によるカリキュラム開発への取組である。大学のユニバーサル段階に対応し、多様な背景やニーズ等を有する学生に対して、適切に対応し、学習・発達の機会を保障するために、学生の教育実態に依拠したカリキュラム開発に取り組んだ。カリキュラムの評価に際して、目標に準拠した評価を基本に、診断的評価、形成的評価、総括的評価などを適切に組み合わせただけでなく、課題・背景のある学生実態に応じて「ゴール・フリー評価」の方略を採用していく必要がある^(注3)。

そのためにも、情報量を尺度とした教育水準の測定と信頼性確保への取組である。学生の情報処理能力に最適の情報量を提供するために、情報量を尺度とし、教育水準（品質・機能・品位）を測定し、教育水準の信頼性を確保するとともに、学生の能力水準とニーズに対して、適切な内容・質・量で、適切な時機・場面に、教育することが可能に成った。また、授業評価にあたって、真実性、典型性、具体性、直観性、意外性の5つの観点の適用が望まれる^(注4)。

第四に、経営学分野の教育内容等の標準化・モジュール化による教育効果向上である^(注5)。経営学分野における学修成果や到達目標の明確化、「教育の質」の向上・保証を実現するため、中小企業診断士試験・ビジネスキャリア検定試験などを参考・精査し、経営学分野における教育内容等の標準化・モジュール化を進め、経営学教育における「教育の質」及び教育効果を向上させた。また、標準化・モジュール化された教育内容等を、多様に組み合わせ、学生の多様性に対応することが可能となる。

第五に、教育活動・課程におけるオブジェクト指向の導入を通じた、学生の多様性への対応である。大学のユニバーサル段階に対応し、多様な背景やニーズ等を有する学生を対象とした教育を実現するため、経営学分野における教育内容の標準化・モジュール化を実現し「教育の質」保証をはかるだけでなく、教育方法や教育課程などの構造化・カプセル化等を進め、教育活動においてオブジェクト指向を導入し、教育内容、教育方法、教材開発、動機付け、教育課程・教育経験におけるポリフォリズム（多様性の重視）を獲得し、大学教育における「機会の平等」と「結果の平等」の並列的実現が重要である。

第六に、全人的人間教育を通じた道德性の回復である。今日、未来の国家発展の責任を担う力量の

ある人材の不足も痛感すると同時に、人間性の喪失が極点に達した諸現実を眼の前にして、日本社会の道徳的危機に逢着していることを実感し、教育者の一人としての責務を痛切に感じる。我々は、高等教育の遅れと道徳性の喪失という、この惨憺たる状況の前で、何よりもまず、大学の責務を痛感し、「グローバル競争時代」を勝ち抜く創造科学と先端科学を創出するだけでなく、今日の日本社会が切実に求めている道徳性回復の源泉として大学を位置付けるとともに、21世紀の文明を先導する思想の求心点とするために、『正しい教育、偉大な人間』理念とし、全人的人間教育を通じた道徳性の回復を提起したい。

いいかえれば、世界観・価値観の教育の充実である。今日、高等教育は、進学率の上昇、学術研究の高度化、国際化・情報化の進展、18歳人口の減少、社会全体の学習ニーズの高まりなど、様々な状況の変化に直面しており、新しい高等教育における教育内容と方法が模索されているが、「謙虚さ」、「開かれた心」、「困難に挑む勇氣」、「他者の意見を素直に傾聴する能力」、「確かな習慣」、「誠実な自己認識」などの人間としての「土台」や「生き方」が問われている。経営学教育を通じて、今日の社会から強く求められる高度な倫理観・人間観・価値観や時代を超えた普遍的な価値を提示し、人間性や生き方の探求の教育にも力を尽くし「人間であることの意味を根本から問い直すことのできる人生観・世界観・価値観の育成・人間教育の充実に努めていきたい。

第七に、教育—被教育関係の刷新である。そのためには、授業行為・指導方針における原則の明確化による教育効果の向上が求められる。教育主体としての教員と教育対象としての学生との間の良好な関係性を維持・強化し、教育効果を高めるためいくため、授業行為・指導方針における原則の明確化した。授業行為・指導方針の原則としては、趣意説明の原則、一時一事の原則、簡明の原則、全員の原則、所・時・物の原則、細分化の原則、空白禁止の原則、確認の原則、個別評定の原則、激励の原則などの原理・原則を提起し、実践面での教育効果をあげていく必要がある^(注6)。

関係性のあり方を定めるためには、「望まれる学生像の探求」が必要である。21世紀の日本に求められる人材像として、①「人間性豊かな構想力のある人材」、②「独創性・創造性のある人材」、③「問題発見・解決能力を有する人材」、④「グローバル化に対応できる人材」、⑤「リーダーシップを有する人材」の5点^(注7)を、「21世紀・日本に望まれる学生像」に反映させ、流通・マーケティングの専門の立場から具体化させていく必要がある。これまでの教育実践を通じて、構想力・ビジョン形成力、戦略的思考、マーケティング発想、ビジネス・センス、サービス精神（ホスピタリティ・マインド）として、要件・資質をとらえ、知識創造型のリサーチ能力、ビジネスプランニング能力・マーケティング・オリエンティド（顧客中心主義）など基本的なスキルとマインド・構えをしっかりと獲得してもらう努力してきた。

今日の変化する環境にあつては、既存の知識や秩序などの陳腐化が素早く、むしろ、生涯にわたって学び続ける姿勢（自己学習能力）が、より重要であり、「謙虚さ」、「開かれた心」、「困難に挑む勇氣」、「他者の意見を素直に傾聴する能力」、「確かな習慣」、「誠実な自己認識」などの人間としての「土台」や「生き方」や高度な倫理観・人間観・価値観や時代を超えた普遍的な価値の面（人間性や生き

方の探求)の教育にも力を尽くしていきたい。

また、学生の自立性・自律性を高めるために、セルフ・エステーム(自尊感情)を土台にしたレジリエンス(自己回復力)の強化とエンパワーメントを充実させる必要がある。学習者の学習のスタイルを多様化させるとともに、社会認識、自然認識、自己認識を深め、自己表現力を向上させるためには、共感型・行動学習型・説得型のスタイルのみならず、統合型・協働型など状況に応じて組み合わせることが肝要である。

さらに、「望まれる大学教員像の探求」と資質向上への取組も重要な課題であり、教育者自身を教育する営みである。教育者教育にとっても、自己学習能力は不可欠な要素である。あるべき大学教員像の探求に努め、教育の面では、①「担当教科等に関する高度な専門知識と指導力」、②「幅広く豊かな教養と深い人間性」、③「人間の成長・発達・本質についての深い理解」、④「学生に対する教育的愛情」、⑤「教育者としての使命感」などの資質向上を図ってきた^(注8)。今日の社会の変化と教育の在り方に対して、先見性と俊敏さを発揮し、新しい教育理想実現のため、先駆者としての自覚と気概が必要であり、たゆまぬ自己啓発・自己研鑽が求められる。

4.知識経済下における大学と教育的リーダーシップ

4.1.国民公教育としての大学と経営学教育における職業的陶冶

大学教育は、大学という組織を基盤として行われる。大学は、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること(学校教育法第52条)」を目的・使命としている。また、今日の日本社会がおかれている現状を鑑みると、国際水準を凌駕する水準で、研究＝知的生産と人材育成の双方の課題・使命が、社会から厳しく求められている^(注9)。しかし、その一方で、学生の低学力問題、学生数減少など大学が抱えている諸課題は数多く、また、その課題のひとつひとつが解決困難であり、複雑な背景を抱えている。

自己の教育実践・教育研究活動において、一貫して追求してきた「あるべき将来の人材像」とは、端的に表現すれば「グローバル時代・IT時代における、地域のビジネス・リーダー」である。この場合の、リーダーとは、仕事をリードする人間のことであり、経営者などの特定の地位・身分を指すものではない。学生が、今日の社会で、例え、小さな限られた領域・分野であっても、自分らしく、自分のペースで、しかも、社会に有用な人間として活躍してもらいたいと願っている。また、先に述べた通り、経営学・流通・マーケティングの専門の立場から、戦略的思考、知識創造型のリサーチ能力、ビジネスプランニング能力、マーケティング・オリエンティド(顧客中心主義)、リーダーシップなどをしっかりと身に付けてもらいたいと考える。

今日の環境変化にあつては、既存の知識や秩序などの陳腐化が素早く、むしろ、生涯にわたって学び続ける姿勢(自己学習能力)のほうが重要であり、そのためには、謙虚さ、開かれた心、あえて危険を冒す遺志、他者の意見を素直に傾聴する能力、確かな習慣、誠実な自己認識などの人間としての

「土台」や生き方が問われるものとする(注10)。

今後とも、就業構造の変化に対応して、職業的陶冶の課題への対応を念頭に置き、学生の自己実現と生き方の探求等への支援・援助としてのキャリア・ガイダンスの観点を導入し、従来型の専門教育からの脱却を試み、ビジネスに必要なスキルの習得を元とする、学習の成果を将来設計に役立てるための取り組みもとも密接に連携させながら大学教育の構想と実践を提起していきたい。

4.2.大学の歴史的・国民的使命と大学人の役割

学校教育法は、教員の役割を「学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する」こととしているが、通常、大学の教員には4つの役割があると言われている。それは、研究、教育、学内の管理運営への参加、各自の学識を通じての社会奉仕・社会貢献である。研究と教育は、すべての教員にとって最も基本的な役割であり、義務であるといつてよい。また、社会的に評価される研究・教育を実践していれば、社会奉仕・社会貢献も充分担うことができるであろう。また、学内の管理運営への参加は、研究、教育、社会奉仕・社会貢献を、円滑かつ主体的に進める上で必要不可欠な仕事である。また、大学教員の職業的世界は、ドラッカー理論の立場から見れば、知識労働者の典型的な姿を示している(注11)。

これからの大学が、知識経済に適応して、生き残っていくためには、①未来を感知し構想する能力(「未来構想力」)、②多様な社会的ネットワークにおける「対話」を仕掛け、「共有と共感の場」を醸成する能力(「コーディネート能力」)、③「伝承」と「革新」を保障し支援する能力(「自己革新能力」)の3つの能力が必要不可欠であろう。「未来構想力」とは、多様な職業やライフスタイルの参加者を、自分の時間・費用を支払ってでも、「対話」へ向かわせる誘因と訴求力の源泉であり、「コーディネート能力」とは、「正解のない問題」を解決して行く上で有効な情報と機会を提供する。また、そのためには、新しい価値ある意味情報の生成とともに、新しい仕組み・システムを変革し創造するには、自らが学び成長する能力＝自己革新能力無くしてはありえない。それゆえ、社会や地域における大学の使命＝大学の機能的価値(なにを、だれに、どのようにして、価値あるもの・意義あるものを提供するのか・できるのか)を新たに提起することには重要な意味がある。

すなわち、今日の状況の下、大学は自らの存在意義が問われていると、大学人は厳しくそのこととの意味を認識していく必要がある。学生にとって学びがいのある「本当によい大学」とはどういう場所なのだろうか、あるいは、教員にとって働き甲斐のある「本当によい大学」とは、また、市民として、知人に推奨したい「本当によい大学」とは、どのような場所なのだろうか、その「本当によい大学」を実現するために、「なすべきことは何であり、出来ることは何なのか」、等々を、自らに問いただすだけでなく、さらには、学生・教員・地域社会等、大学を取り巻くステイクホルダー(関係者)を結集させ、新しい時代に相応しいひとつの価値基準を形成していく必要がある。

したがって、今後の方向性は、大学をめぐる社会的諸関係を質的に変化し、大学の＜意味＞を拡大し、新しい将来展望を切り開くことであり、ここに大学の社会的評価の基準がおかれるべきではない

だろうかと考える^(註 12)。そして、＜この問い＞の持つ意味は、同時に、教育の現場や各部門が抱える諸課題を統合し、質的に高める意味情報ないしはメッセージ性のある情報を発信することであると考える。すなわち、今日の大学人は、新しい時代の大学の歴史的・国民的使命を自覚し、自らの使命とし、肉体化・身体化し、自らの全存在を賭けて行動しなければならない。

今日における大学の使命＝大学の機能的価値を、①「新しい学びづくりの先駆けとしての役割」、②「新しい生活＝社会づくりの契機としての役割」、③「新しい街・地域づくりの核としての役割」という、3つのシーズ的役割として提起し、教育・研究・大学運営・社会活動だけでなく、自らの生き方や人生のすべてを貫く、自らの使命としていく。

4.3.大学における変革のリーダーとしての職能発達の課題

一人の教育者として見てみると、今日の教育制度は、学ぶ側の学習動機を導き、励ますよりも、むしろ制限しているように思われる。また、教育の制度的な枠組みが強固で、教育行政として様々な政策が必ずしも社会の要請に応え切れていないように思われる。例えば、I. イリイチは、『脱学校化社会 (1977 年)』において、学習という人間固有の価値的な営み自体が、近代的なサービス供給機関としての学校機能へと代替され、こうした制度化によって、かえって学習行為自体が形骸化を深めながら、制度依存の増していかなざるをえないと指摘している。また、J. ホルトは、『魂の殺人 (1979 年)』において、子供の学習能力や知的成長の可能性が、学校的な教師・生徒関係の中で、むしろ抑圧され、破壊されていく過程でもあることを、様々な事例によって明らかにし、学校教育の意味に根本的な疑義を提起している。さらに、A. ミラーは、『教室のカルテ (1983 年)』において、精神分析的視点から、近代教育意識を媒介とする大人—子供の支配関係の批判を行っている。

近年でも、ブルデューは、出身階級・階層文化の違いが社会文化的支配層の用意する学校文化への適合・不適合をもたらし、学校はそれらを再生産する。ボウルズとギンタスは、教育制度が、経済の社会的関係との対応を通じて、経済的不平等を再生産し、人格的発達を歪める役割を果たしているとする。いずれも、近代学校制度とそれを支える近代教育思想の歴史的限界を指摘するものであり、自明の前提自体の問い直しによって、学校とは何か根本的に再検討しようとする動向が、今日の学校論の主流の議論となってさえている。こうした状況を、大局的な観点から総括すれば、フランス革命以後、コンドルセの『革命政府における教育計画 (1792 年)』において成立した、国民公教育の歴史的な発展は、1985 年の第四回ユネスコ成人教育パリ会議における学習権の確立とその国際的な承認を経て、諸国民＝人民大衆の自己解放・自己形成・自己成長・自己発展の歴史的プロセスとしての性格を明確化し、その今日的到達点が、近代的な教育思想と学校教育制度の歴史的な限界を乗り越えようとしているものとして捉えられる。

また、T・フーセンによれば、学校という組織自体が変わりにくい保守的な特性を有している。それは、第一に、学校の主要業務である教育活動という営み自体が、きわめて複雑な性格のもので、その成果が数量的に測定しがたいからである。すなわち、人間の知的・技能的・道徳的側面における価

値的上昇（発達・成長）を目指して行われる教育活動は、教師の側かの多面的な特性が反映されるばかりか、被教育者（学生・生徒・児童）の側の多様な特性をも組み込まれ、これら両者の相互作用として成立するために、単純で直線的な因果的な関係としては説明し難いのである。

第二に、学校での教師の就業形態が、これまで「個業様式（個々の教員が各教室で別々に就業する形態）」が主流であったことに象徴されるように、学校内での教師間の結びつきは緩やかで、具体的な業務遂行手順や方法が、各教師の特性に依存し、大いに異なっているからである。無論、共通のテーマや問題について協議し、共通理解を得るなどの意思疎通がなされることがあるが、前述の教育活動の複雑性とも相まって、厳密な共通理解や合意は、校内の教師集団内では成立しにくい特質が否めない。手続きが煩雑で時間をかけた割には、実効性に乏しい作業が少なくないのが現状であろう。

こうした組織特性を考えると、学生や環境の急激な変化に柔軟に対応できるよう、教員の自立性・自律性の向上と同時に、組織としての求心力・凝集力としてのミッション・ビジョンの明確化と即応性・正確性・高精度の情報支援システム、成果の測定可能性を追求し、教育における基準・標準の明確化が必要であろう。

それ故に、一人一人の大学人が、変革のリーダーとしての自覚と能力を獲得していき、新しい時代にふさわしい、学問像や大学像を、実践的に創造していかねばならないものとする。無論、教員一人一人が抱える諸課題に対応し、同時に、教員個々人に焦点を当てたキャリア形成・生涯設計にもとづいた職能発達が必要であり、教員の職能発達を促す要因には多種多様なものがある。しかし、変革のリーダーとしての資質としては、①問題解決能力、②コミュニケーション能力、③交渉力、④組織への影響力、⑤リーダーシップの涵養に努めていきたいと考える（注13）。

5. むすびにかえて

筆者は、これまで、日本型企业社会の体制転換や地域経済の活性化、大学の社会的役割の変化等、今日の社会経済環境の急激な変化との関わり合いから、経営学教育分野における、新しい教育的課題を提起し、学生の職業的陶冶の課題への対応を念頭に置き、学生の自己実現と生き方の探求等への支援・援助としてのキャリア・ガイダンスの観点を導入・強化し、従来型の専門教育からの脱却を試み、ビジネスに必要なスキルの習得をまじめとし、自己の学習の成果を将来設計に役立てるための数々の取組もとも密接に連携させながら進める大学教育を構想し、実践してきた。今後も、経営学教育分野における、新しい学びのスタイルの理論的基礎及び制度的枠組み、方法論的特質に理論的・理念的検討を加えて、その可能性とともに、展開の方向性を追求していく必要があると考える。

本学においても、新しい教育政策として、「第一次大学ニューデール計画（2011年～2013年）」が進められており、知識経済下における経営学教育の使命を実現し、新しい大学のモデルを確立し、今後のさらなる発展を期すよう、一層の努力が求められる（注14）。

《注》

(注1) 例えば、林義樹「知識基盤社会への学びの質的転換」経済教育学会『経済教育』No.24、PP23-25 (2005年9月)や白戸洋「地域と連携した大学教育の可能性」経済教育学会『経済教育』No.24、PP54-60. (2005年9月)、水野勝之「地域貢献のパフォーマンスを伴った経済教育」経済教育学会『経済教育』No.24、PP94-98 (2005年9月)、同上「産官学民連携による空き店舗事業を通しての商学教育の実践」経済教育学会『経済教育』No.25、PP99-106 (2006年11月)などの取り組みがあげられる。

(注2) これまでの教育的取組の理論的含意や社会的意義については、拙稿「経営学教育の階級の本質と大学の価値」京都短期大学成美学会『京都短期大学論集』第27巻第1号、p p 71-90 (1997年10月)や同上「大学・地域間提携のあり方と経営学分野における体験重視型教育の新展開」経済教育学会『経済学教育』第18号、p p 75-80 (1999年4月)、.同上「街づくり学習の構想とその可能性」京都短期大学成美学会『京都短期大学論集』第28巻第1号、p p 49-61 (1999年10月)、.同上「情報教育における情報リテラシー概念の社会的・歴史的 성격」京都創成大学成美学会『京都創成大学紀要』第1巻第1号、PP38-48 (2001年3月)、.同上「市民ベンチャー型起業家教育と社会的ベンチャー・マインドの育成」経済教育学会『経済学教育』第28号、pp155-160 (2010年9月)を参照されたい。

(注3) 教育における「羅生門アプローチ」の基礎としての「ゴール・フリー評価」に関しては、佐藤学『教育学法』岩波書店 (1996年)を参照。

(注4) 教育的価値の評価観点としては、田中耕治『学力評価論入門』法政大学出版 (1976年)や大西忠治『授業づくり上達法』民衆社 (1987年)などを参照。

(注5) I T時代における普遍的なビジネス・アーキテクチャーとしてのモジュール化の概念については、安藤晴彦・青木昌彦編『モジュール化』東洋経済新報社 (2002年)を参照。また、クレイト・クリステンセンは、教育における「破壊的イノベーション」として、学習者中心のモジュール方式の教育アーキテクチャーの革新性と進歩性について論じている。詳細は、クレイト・クリステンセン他 (櫻井裕子訳)『教育×破壊的イノベーション』翔泳社 (2008年)を参照。

(注6) 具体的な場面における多様な原理原則とその適応・応用である教育技術に関しては、向山洋一『新訂・教育技術入門』明治図書 (2008年)等を参照。

(注7) 学生像に関しては、日本経団連「21世紀を生き抜く次世代育成のための提言 (2004年4月19日)」など多数の提言・要望が出されている。

(注8) 教員像に関しては、全国都道府県教育長協議会「教員の資質能力の向上に向けた取組 (2011年度)」や中央教育審議会義務教育特別部会「望まれる教師像 (2006年3月25日)」など多数の提言・要望が出されている。

(注9) 拙稿「知識イノベーションとドラッカー『教育革新論』の周辺」ドラッカー学会編『文明とマネジメント』VOL.3、pp151-169 (2010年5月)を参照。また、OECDのリカレント教育論については、OECD, “Recurent Education: A strategy for Lifelong Learning” (1974)を、生涯学習については、川野辺敏・立田慶祐編『生涯学習論』福村出版 (2004年)やE.ジュビル著 (前平泰志訳)『生涯教育』東京創元社 (1983年)が詳しい。

(注10) 例えば、OECD「コンピテンシーの定義と選択」プロジェクト (D e s e c o)によって、今後の国

際社会に必要なコンピテンシー（能力）についての国際的な作業を行っている。詳細は、D.S.ライチャン・L. H.サツガニック編著（立田慶祐監訳）『キー・コンピテンシー』明石書房(2006年)を参照。

（注 11）拙稿「ドラッカーと知識イノベーション」宮内拓智・小沢道紀編著『ドラッカー思想と現代経営』晃洋書房 pp53-66（2010年1月）や拙稿「知識社会における知識観の変化と知識経営イノベーション」京都創成大学成美学会『京都創成大学紀要』第10巻第1号, pp71-87（2010年3月）やP.ドラッカー（上田惇生訳）『ポスト資本主義』ダイヤモンド社、1993年やP.F.ドラッカー（上田惇生訳）『断絶の時代』ダイヤモンド社（1969年）、P.F.ドラッカー（現代経営研究会訳）『変貌する産業社会』東洋経済新報社（1959年）を参照。

（注 12）この点に関しては、OECD, "Knowledge Management in The Learning Society"(2000)やOECD, "Lifelong Learning for all"(1997)などの報告書を参照。

（注 13）使命達成型専門職職業人の理念像と資質に関しては、小原重信編著『PSM プロジェクト&プログラム。マネジメント標準ガイドブック（上）』PHP研究所（2003年）を参照。

（注 14）内山昭「地方都市の大学改革と大学教育論」高等教育研究会編『高等教育研究』第15集, p p 1-10（2012年12月）。

《参考文献》

- [1] 大学審議会『21世紀の大学像と今後の改革方策について』1998年10月26日。
- [2] 大学審議会『グローバル化時代に求められる高等教育のあり方について』2000年11月22日。
- [3] 中央教育審議会『大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について』2002年8月5日。
- [4] 中央教育審議会『我が国の高等教育の将来像』2005年2月1日。
- [5] 高等教育研究会編『大学審議会答申・報告総覧』ぎょうせい、1998年10月。
- [6] 中央教育審議会大学分科会大学教育部会『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ』2012年3月26日。
- [7] 中央教育審議会『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』2012年8月28日。
- [8] イヴァン・イリイチ著（渡辺京二・渡辺梨佐訳）『コンヴィヴィアリティのための道具』日本エディタースクール出版部、1989年。
- [9] 柴田義松著『ヴィゴツキー入門』寺子屋新書、2006年。
- [10] パウロ・フレイレ著（小沢有作・他訳）『自由のための文化行動』亜紀書房、1984年。
- [11] I.イリイチ著（小澤周三訳）『脱学校化社会』東京創元社、1977年。
- [12] J.C.ホルト著（渡部光訳）『教室のカルテ』新泉社、1979年。
- [13] A.ミラー（山下公子訳）『魂の殺人』新曜社、1983年。
- [14] ブルデュー=パスロン著（宮島喬訳）『再生産』藤原書店、1991年
- [15] S.ボウルズ・Hギンタス著（宇沢弘文訳）『アメリカ資本主義と学校教育Ⅰ・Ⅱ』岩波書店、1986～87年
- [16] T・フーセン著（河野重男監訳）『問われている学校』、第一法規、1982年

- [17] 柳治男著『学級の歴史学』講談社、2004年。
- [18] A. コーエン著（山本啓・真水康樹訳）『競争社会をこえて』法政大学出版局、1994年
- [19] エーリッヒ・フロム著（霜山徳爾訳）『悪について』紀伊国屋書店、1964年。
- [20] 全生研編『生活指導 特集・人生設計と進路問題』No. 506、1996年12月。
- [21] 基礎経済科学研究所編『文化中心社会の条件』労働旬報社、1994年。
- [22] 佐伯胖『「学び」の構造』東洋館出版社、1975年。
- [23] 佐藤学『学び その死と再生』太朗次郎社、1995年。
- [24] 太田堯『なぜ学校へ行くのか』岩波書店、1995年。
- [25] 中西新太郎『情報消費型社会と知の構造』旬報社、1998年。
- [26] パウロ・フレイレ著（小沢有作・他訳）『被抑圧者の教育』亜紀書房、1979年。
- [27] 乾彰夫『日本の教育と企業社会』大月書店、1990年。
- [28] 根本孝『ラーニング・シフト』同文館、1998年。
- [29] 今野喜清編『子どもの未来をひらく学校』教育出版、1996年。
- [30] 加藤幸次『総合学習の実践』泰明書房、1997年。
- [31] J. レイヴ&E. ウェンガー著（佐伯胖訳）『状況に埋め込まれた学習』産業図書、1993年。